

自公政調会長が協議へ

来週早々にも問題点を整理

高木氏が記者団に表明

自民・渡海紀三朗、公明・高木陽介の両党政務調査会長は15日、衆院第2議員会館で会談し、国際共同開発した防衛装備品（完成品）の日本から

の第三国移転を巡り、来週早々にも政調会長間で協議を開始すること、両党政調会長間での協議は、13日の自公党首会談で岸田文雄首相（自民党総裁）と公明党の山口

那津男代表が確認していた。協議では、まず政府の考え方などに関する説明を聞いた上で、問題点を整理。国民への説明をどうしていくかについても、検討を進めていく見通し。

会談後、高木政調会長

は記者団に対し、今後の協議のスケジュールに関して「（政府が求める）2月末までに（結論を出すか）どうかは今、決められない。まず問題点を整理したい」との考えを示した。